

2025 年 9 月 2 日

Press Release
報道関係各位

一般財団法人日本民間公益活動連携機構

休眠預金等活用法に基づく資金分配団体の決定について
～2025 年度緊急枠〈第 1 次〉の助成対象事業を選定～

一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA、所在地：東京都千代田区、理事長：二宮雅也、英文名：Japan Network for Public Interest Activities）は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」に基づき、物価高騰や新型コロナウイルスの流行といった社会・経済情勢の急激な変化への対応など、現行の行政施策では十分に対応できていない緊急性の高い社会課題への支援ニーズに対して、事業期間 1 年間以内で集中的に即応的な助成を行う「2025 年度緊急枠〈第 1 次〉」の公募を 2025 年 4 月 14 日より実施しています。

この度、6 月 6 日までに申請があった 6 事業について外部委員による審査会議による審査を行い、JANPIA の理事会を経て 2 団体 2 事業の内定を決定しました。集中的・即応的な支援が必要な課題に取り組む事業であることや迅速な支援の拡大が期待できる実効性の高い事業であることなどが評価されました。資金分配団体名とその事業名、事業対象地域は表の通りです。

団体名	申請事業名	対象地域	助成予定額
一般社団法人 居住支援全国 ネットワーク	令和 6 年能登半島地震の被災地への住民帰還対策緊急プロジェクト	令和 6 年能登半島地震及び能登半島豪雨の被災 6 市町（輪島市、珠洲市、能登町、七尾市、志賀町、穴水町）	4.51 億円
一般社団法人 全国フードバンク 推進協議会	物価高騰及びフードバンクへの食品寄附急減に対する緊急支援事業	全国	1.07 億円

※ 助成予定額は億円単位で表示し、百万円未満を四捨五入しています。

その他の申請団体の情報は、[公募結果ページ（休眠預金活用プラットフォーム）](#)に掲載しています。
実行団体の公募などの情報は、[順次実行団体・支援対象団体の公募（休眠預金活用プラットフォーム）](#)にて公表予定です。

<本件に関する報道関係からのお問い合わせ先>
一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA） 企画広報部
TEL：03-5511-2026 Mail：info@janpia.or.jp